朝来市産業連関表　／　用語の解説

産業連関表

都道府県・市町村などの地域経済を構成する各産業は、地域の内外を問わず他の産業や家計から生産のために必要な原材料等の財やサービスを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、生産物を他の産業や家計に販売している。**産業連関表** は、こうした各産業の相互関係を通じた経済循環構造を、マトリックス形式の1枚の表にしたものであ

産業部門分類

産業連関表に記載される数値はすべて産業部門ごとに区分されている。その部門分類の仕方は、総務省の産業連関表の分類基準に基づいている。分類区分には統合大分類、統合中分類、統合小分類の3種類が通常使われる。

内生部門と外生部門

産業連関表で、産業間の取引関係を示す行(ヨコ)と列(タテ)の桝目を **内生部門** という。
一方、産業別に行方向へ表示される粗付加価値額と列方向へ表示される最終需要額の桝目を **外生部門** という。

市内生産額

市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額のこと。産業連関表では取引表の下端行と右端列に表示される。

特化係数

特化係数 とは、国の各産業の構成比(全産業生産額に占める各産業の生産額の割合)に対する市の各産業の構成比の割合である。市の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなり、市の基幹産業などの把握に役立つ。

特化係数 ＝ 市の各産業の構成比 ／ 国の各産業の構成比

中間投入(率)

各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用を **中間投入** という。中間投入は産業連関表の内生部門で列方向に示されている。各産業の中間投入額をその産業の市内生産額で除した割合を **中間投入率** という。

中間投入率 ＝ 中間投入の内生部門計／市内生産額

農業の場合は、203,422 ÷323,544 ＝ 0.628731 となる。

粗付加価値(率)

付加価値とは、生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、これを減価償却(資本減耗引当)を含めて表示する場合にはとくに **粗付加価値** という。産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税(除関税)、(控除)補助金の合計で表される。各産業の粗付加価値額をその産業の市内生産額で除した割合を **粗付加価値率** という。

粗付加価値率 ＝ 粗付加価値部門計／市内生産額

農業の場合は、120,122 ÷323,544 ＝ 0.371269 となる。

家計外消費支出

粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。

雇用者所得(率)

雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給(役員報酬や退職金も含まれる)のほかに、企業など雇主が負担する雇用保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。雇用者所得をその産業の市内生産額で除した割合を **雇用者所得率** という。

粗付加価値率 ＝ 雇用者所得／市内生産額

農業の場合は、21,945 ÷323,544 ＝ 0.067827 となる。

営業余剰(率)

産業連関表では企業の利潤(儲け)にあたるものを **営業余剰** という。営業余剰をその産業の市内生産額で除した割合を **営業余剰率** という。

営業余剰率 ＝ 営業余剰／市内生産額

農業の場合は、54,335 ÷323,544 ＝ 0.167937 となる。

資本減耗引当

生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を **資本減耗引当** という。会計用語の減価償却費と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害等による損失分補填も含まれる。

間接税(除関税)

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担をさす。産業連関表に計上される間接税には、関税と輸入品商品税は含まれず、最終需要の控除項目として計上される点が県民経済計算と異なる。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当す

(控除)補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をさす。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れもこれに含まれ

中間需要(率)

ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものを 中間需要 という。中間需要をその産業の需要合計で除した割合を 中間需要率 という。
中間需要率 ＝ 中間需要の内生部門計／需要合計
農業の場合は、365,877 ÷712,950 ＝ 0.513187 となる。

最終需要

最終需要 は、ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表わす。最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計か

民間消費支出

民間消費支出 は、一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したものである。

一般政府消費支出

中央政府(国の出先機関)と地方政府(地方公共団体)からなる政府サービス生産者が、行政サービス(警察、消防、福祉など)を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額(医療費、授業料など)を差し引いたもの。

**市内総固定資本形成
(公的、民間)**

市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加をさす。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を 公的総固定資本形成 といい、家計及び民間企業が行った場合が 民間総固定資本形成 となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。

在庫純増

生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。

市内最終需要

市内最終需要 ＝ 家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出＋市内総固定資本形成＋在庫純増

市内需要合計

市内需要合計 ＝ 中間需要＋市内最終需要

移輸出(率)

市内の産業が市外(国外)の需要を賄うために供給した財・サービスが移出(輸出)であり、移出と輸出を合わせて 移輸出 という。県外(国外)の居住者が本市内で消費した分(市内観光消費など)も含まれる。移輸出をその産業の市内生産額で除した割合を 移輸出
移輸出率 ＝ 移輸出計／市内生産額
農業の場合は、269,843 ÷323,544 ＝ 0.834023 となる。

需要合計

需要合計 ＝ 市内需要合計 (中間需要＋市内最終需要)＋移輸出計

移輸入(率)

市内の産業が市内の需要を賄うために市外(国外)から調達した財・サービスが移入(輸入)であり、移入と輸入を合わせて 移輸入 という。市内の居住者が県外(国外)で消費した分(海外旅行消費など)も含まれる。移輸入をその産業の市内需要合計で除した割合を 移
移輸入率 ＝ 移輸入計／市内需要合計
農業の場合は、389,406 ÷443,107 ＝ 0.878808 となる。

域際収支

各産業はその生産物の一部を市外へ移出したり海外に輸出している。また、それとは逆に市内需要のうち市内生産で賄いきれない部分を、市外から移入したり海外から輸入している。この移輸出と移輸入の関係を域際関係といい、移輸出額と移輸入額の差額を 域際

移輸出産業

移輸出産業 とは、域際収支を支える産業であり、その生産額は移輸出額そのものと定義される。なお、移輸出による 生産誘発額 は産業連関表の 逆行列係数 を使って算出することができる。移輸出による生産誘発額から移輸出額を引いたものを移輸出による生産誘発産業の生産額と定義する。
移輸出による生産誘発額 ＝ 逆行列係数(開放型) × 移輸出額
農業の場合、移輸出による生産誘発額は 305,562 万円である。

生産誘発額

生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われるため、どの最終需要項目が、どの産業の生産を、どれだけ誘発したかを示すことができる。ある産業に生じた最終需要を賄うために、それぞれの産業で直接・間接に必要となる生産額が 生産誘発額 である。これを最終需要項目別にみたものを 最終需要項目別生産誘発額 という。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業別に合計したものは、当該産業部門の市内生産額に一致す

生産誘発係数

最終需要項目の生産誘発額を対応する最終需要項目別の需要計で除したものを 生産誘発係数 という。どの最終需要項目が、どの産業の生産をどれだけ誘発しているかを示
生産誘発係数 ＝ 最終需要項目別生産誘発額／最終需要項目別需要額計
農業の移輸出の場合、生産誘発係数は 305,562 ÷ 10,814,056 ＝ 0.028256 である。

生産誘発依存度

産業ごとの生産誘発額の最終需要項目別構成比を **生産誘発依存度** という。各産業の生産がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合を示す。これをみると、各産業の生産が直接間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

生産誘発依存度 ＝ 最終需要項目別生産誘発額／生産誘発額の最終需要項目計

農業の移輸出の場合、生産誘発依存度は 305,562 ÷ 323,544 ＝ 0.944422 である。

投入係数

投入係数 とは、産業連関表をタテの列方向の費用構成に着目し、ある産業で生産物を1単位生産するために必要な各産業からの原材料等の投入の割合を示す係数である。各産業のタテ列の原材料等の投入額をそれぞれの産業の生産額で除して求められる。この投入係数を産業別に計算し一覧表にしたものが **投入係数表** である。

この投入係数を使うと、ある産業に生じた需要が生産技術的関係（投入係数）に基づいて、次々と各産業の生産を誘発していくようすが分かる。例えば、電気機械に対する需要が2割増加すると、電気機械工業は増産のために必要な原材料を2割増やす。すると、電気機械工業に原材料を供給している各産業は、その需要増にこたえるため、その分だけ生産を増加しなければならない。このように、ある産業から生じた生産活動への刺激は、波紋が広がるように各産業へ次々に直接・間接の波及効果を及ぼすことになる。

逆行列係数

波及効果は、理論的には0（ゼロ）に収束するまで無限に続き、最終的な結果を知るには繰り返し行列計算をしなければならない。そこで、このような需要の増加に対する波及効果の最終的な大きさを、あらかじめ係数によって知ることができるようにしたものが **逆行列係数**

逆行列係数 は、ある産業に対して1単位の最終需要が生じたときに、各産業の生産の誘発がどのくらいになるか（生産波及）を示すもので、産業連関分析でもっとも有用なツールと

逆行列係数には、市外からの財・サービスの移輸入を考慮した開放型逆行列係数と、移輸入を考慮しない（生産がすべて市内で賄われると仮定する）封鎖型逆行列係数がある。

地元市場産業

地元市場産業 とは、消費や投資など地元の最終需要を支える産業であり、その生産額は移輸出を除いた最終需要のうち、移輸入を考慮した市内に歩留まる需要分と定義される。なお、地元市場による **生産誘発額** は産業連関表の **逆行列係数** を使って算出することができる。地元市場による生産誘発額から市内歩留まりの最終需要額を引いたものを地元市場による生産誘発産業の生産額と定義する。

地元市場による生産誘発額 ＝ 逆行列係数（開放型） × （1－移輸入率） × 市内最終需要額

農業の場合、地元市場による生産誘発額は 17,982 万円である。

生産誘発産業

移輸出産業と地元市場産業は、その生産活動に必要な財・サービスを市内で調達することによって、市内産業の生産活動を刺激する。このように、移輸出産業、地元市場産業と密接な関係にあり、それらによって新たに生産が刺激される産業を **生産誘発産業** という。

定義によって、市内生産額 ＝ 移輸出産業生産額 ＋地元市場産業生産額 ＋生産誘発産業生産額 となる。

労働投入係数

経済波及効果の分析で従業者数の計算に用いる。ある産業部門の従業者数をその産業の市内生産額で除して求める。

労働投入係数 ＝ 従業者数 ／ 市内生産額

税収係数

経済波及効果の分析で税収効果の計算に用いる。法人市民税については、法人市民税の調定済額（均等割と法人税割の合計）を営業余剰で除して求める。個人市民税については、個人市民税の調定済額（均等割と所得割の合計）を雇用者所得で除して求める。

法人市民税税収係数 ＝ 法人市民税調定済額 ／ 営業余剰

個人市民税税収係数 ＝ 個人市民税調定済額 ／ 雇用者所得